

データにみる日本農業の地域性

地域事情に即した農政運営が重要

政策調査部主任研究員

堀 千珠

03-3591-1304

chizu.hori@mizuho-ri.co.jp

- 1ヘクタール当たりおよび1経営体当たりの生産農業所得（2015年）の都道府県別分布状況を見ると、農業産出額に占める米産出額の比率が高い県の収益性が低い等の傾向がみられた。
- また、1経営体当たり生産農業所得が低い都道府県は、農地集積率、耕作放棄率、青年農業者率、米純利益率といった指標の数値が、他の地域に比べて総じて劣位にあった。
- 日本農業の競争力強化に向けて政府は、品目横断的な事業を拡充するとともに事業別に重点地域を定めて優先的に予算を配分することで、地域事情に即した自治体の農政運営を支援すべきであろう。

1. はじめに

生産品目（例：米、野菜、畜産）、立地条件（例：平地、中山間地）、就農形態（例：専業、兼業）等により、日本の農業の経営環境は千差万別である。また、戦後に大規模な干拓が行われた秋田県大潟村では専業農家による平地での米栽培が盛んであるといった具合に、経営環境には地域性もみられる。そこで本稿では、農業の収益力を示す指標（生産農業所得）の都道府県別分布状況に基づく分類や農業競争力の分析を行うとともに、地域事情に即した農政運営を実現するための方策について論じることとしたい。

2. 収益力に基づく分類

一般的に、農業を都道府県別に比較するうえで最もよく使われるデータは「農業産出額」である。これは、農産物の生産量に価格を乗じて算出され、企業会計でいうところの「売上高」に近い。一方、農業産出額から物的経費を控除し、経常補助金等を加算した「生産農業所得」は、企業会計でいうところの「利益」に近い。ここでは、農業の収益力を比較する観点から、あえて農業産出額ではなく生産農業所得（以下、所得）を分析対象として、面積当たりおよび経営体当たりの2015年実績を都道府県別に指数化し、その分布状況を確認した（次頁図表1、農業産出額と所得の都道府県別データについては6頁の参考図表1、2を参照）。

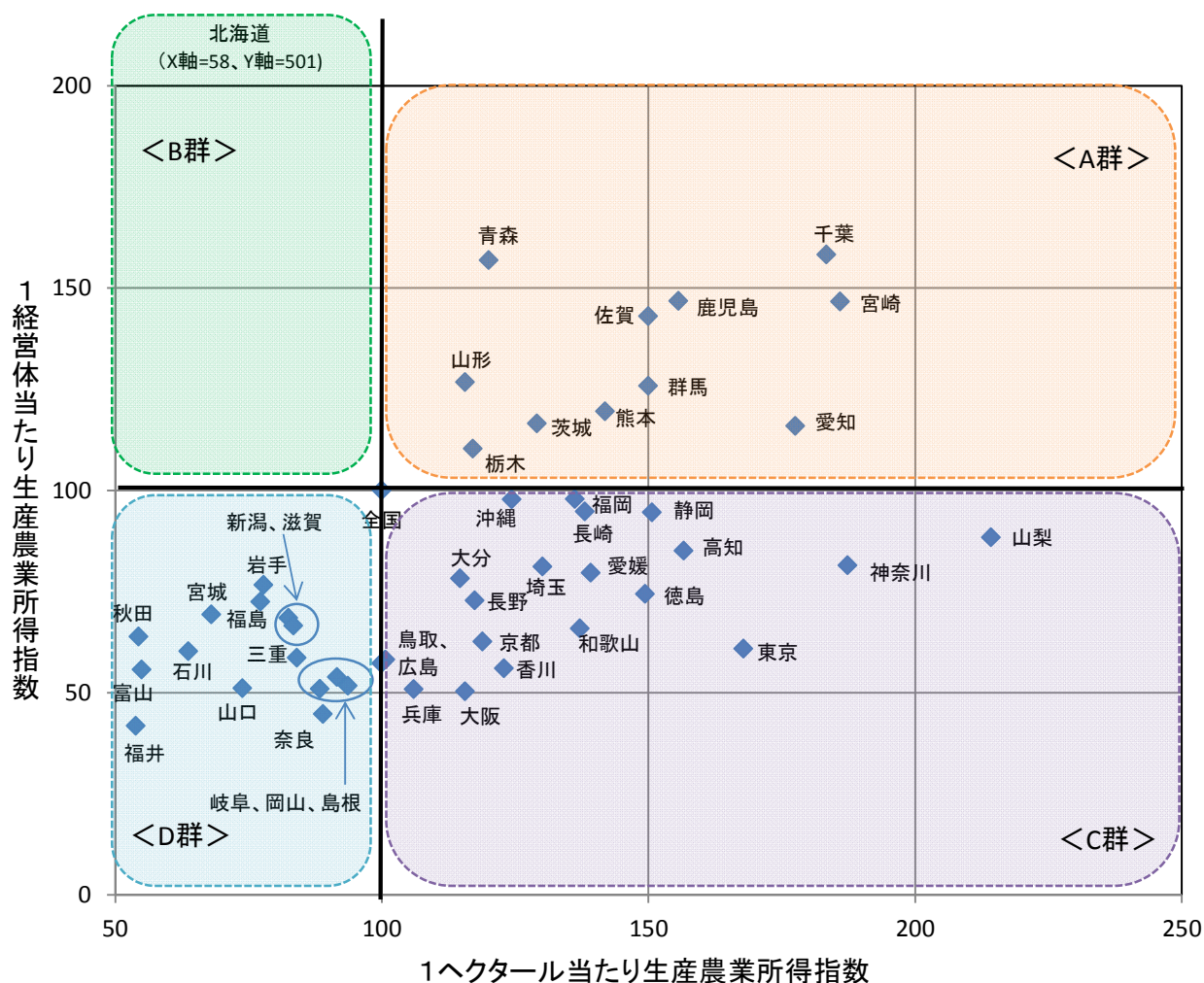
同図表に示すように、面積当たり所得と経営体当たり所得の平均値を基準にすると、各都道府県は以下のA群～D群の4つに分類することができる。A群は、面積当たり所得と経営体当たり所得の両方が全国平均を上回るグループである。このなかには、消費者が多い大都市圏に属しつつ農業が盛んな県（例：千葉、愛知）、高単価で取引される肉用牛の生産が盛んな九州の県（例：宮崎、鹿児島）、野菜や米に比べて単価がやや高い果実の生産が盛んでかつ北海道に次いで大規模な農業を展開しやすい

東北地方の県（例：青森、山形）等、計11県が含まれる。これらの県は立地環境や生産品目といった面において農業生産が有利な状況にあり、その結果として国内で相対的に高い収益性を有している。

B群は、面積当たり所得が全国平均を下回るものの、経営体当たり所得が全国平均を上回る地域で、全都道府県のうち唯一、北海道が該当する。北海道は都道府県別農業産出額が全国第1位であり、その規模は第2位の茨城県の2.6倍にもおよぶ。北海道農業の特徴は、広大な面積を活かして他地域との競争が少ない原料農産物（例：麦、大豆、生乳）の大規模生産を行っている点にある。これら作物の面積当たり所得は低水準だが、経営体当たり耕地面積が他地域の14.6倍と極めて大きいこと等から、北海道の経営体当たり所得は全国平均の5.0倍に達する。

C群は、面積当たり所得が全国平均を上回るものの、経営体当たり所得が全国平均を下回るグループである。このなかには、①大都市圏内に属する多くの都府県（例：東京、大阪）、②農業が地域の主な産業のひとつではあるものの、大消費地からやや離れている県（例：四国4県）等、計20都府県が含まれる。①は低い輸送コストで近隣の消費者に農産物を販売しやすいというメリットがある反面、農地転用による宅地化の進行等により、農業経営体が耕地面積を拡大しにくい環境にある。また、②は

図表1 生産農業所得指数の都道府県別分布状況（全国平均=100、2015年）



(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」より、みずほ総合研究所作成

①に比べて宅地化による農地の減少が顕著ではないものの、消費地までの農産物輸送コストがかさむ傾向にある。大都市圏に属しているために耕地面積の拡大が困難な県や大消費地からやや離れているために農産物輸送コストがかさむ県はA群にもあるが、C群はこれらの事情がより深刻な立地環境であることから、経営体当たり所得が低水準にあるものと推測される。

D群は、面積当たり所得と経営体当たり所得の両方が全国平均を下回るグループである。このなかには、いわゆる「米どころ」の県（例：新潟、秋田）や、農業産出額が東京、大阪に次いで低水準にある県（例：奈良、福井）等、計15県が含まれ、前者だけでなく後者についても農業産出額に占める米産出額の比率が高い県が多い（7頁の参考図表3を参照）。米どころの県については、他の品目に比べて高水準にある米の経常補助金等によって所得が大きく底上げされているとみられる。にもかかわらず、これらの県で面積当たり所得や経営体当たり所得が全国平均を下回っていることは、米を主体とする農業経営が、50年近くにわたる生産調整（いわゆる減反政策）の継続や長期的な需要減少のなかで非常に厳しい状況にあることを示唆している。

3. 農業競争力に関する指標の分析

以上のようなA～D群の構成を踏まえ、次に各群の農業競争力を定量的にみてみよう。図表2は、農林水産省が公表しているデータから、農業競争力を分析するうえで重要とみられる4つの指標（農地集積率、耕作放棄率、青年農業者率、米純利益率）につき、各群および全国の平均値を算出したものである（都道府県別に算出した4指標のデータについては7～9頁の参考図表4～7を参照）。

農地集積率の計算式は、「担い手による農地利用面積÷全耕地面積」である。「担い手」とは、効率的かつ安定的な農業経営を目指す農業経営体として市町村から認定を受けた農業者等を指す。担い手による農地利用面積の拡大すなわち農地集積が進むほど、経営体当たり所得は拡大しやすくなる。農地集積率は、B群（北海道）において88.5%と圧倒的に高く、C群では26.5%と低い。北海道については、前述したように経営体当たりの耕地面積が大きく、経営体の大半を担い手が占めている。C群については、大都市圏内に属する多くの都府県が含まれており、農地転用による収入への期待が特に強

図表2 A～D群の各指標の平均値（2015年）

（単位：％）

分類 ^(注1) 指標	A群	B群	C群	D群	全国	指標特性 ^(注2)
農地集積率	② 42.9	① 88.5	④ 26.5	③ 41.8	52.3	↑
耕作放棄率	② 10.0	① 1.6	④ 12.9	③ 10.1	8.6	↓
青年農業者率	② 8.4	① 21.8	③ 6.7	④ 4.0	7.3	↑
米純利益率 ^(注3)	② 12.4	① 32.2	④ ▲ 4.1	③ 4.6	13.5	↑

(注) 1. A～D群については、該当する都道府県のデータを単純平均して算出。

2. 指標特性欄の↑は数値が高い方が良い指標、↓は数値が低い方が良い指標。①～④は、各指標におけるA～D群の優位性の順序。

3. C群の値は、データが公表されていない東京、神奈川、沖縄を除く。

(資料) 農林水産省各種資料より、みずほ総合研究所作成

いこれらの地域で小規模な自給的農業を営む農家が多いことが、同比率の低さに反映されていると考えられる。

耕作放棄率の計算式は、「耕作放棄地面積÷（全耕地面積+耕作放棄地面積）」である。「耕作放棄地」とは、以前に耕地であったが過去1年以上作物が生産されておらず、数年以内に再び耕作される予定がない土地を指す。耕作放棄率は、C群で12.9%と最も高く、B群（北海道）で1.6%と最も低い。C群とD群はともに経営体当たり所得が全国平均を下回っているが、C群では栽培に手間がかかる野菜や果実等を主な生産品目としている都府県が多いため、農業従事者の減少や高齢化に伴う耕作放棄がより深刻化しているものと考えられる。一方、耕作放棄が生じにくい地域では農地集積が進みやすい傾向にあり、耕作放棄率が低い順と農地集積率が高い順はともにB→A→D→Cとなっている。

青年農業者率の計算式は、「44歳以下の基幹的農業従事者数÷全基幹的農業従事者数」である。「基幹的農業従事者」とは、農業就業人口のうち、農業を主な仕事とする者を指す。青年農業者率は、B群（北海道）で21.8%と最も高く、D群で4.0%と最も低い。これは、広大な面積を強みとする北海道では若者が就農に魅力を感じるケースが多いのに対し、他の生産品目に比べて作業負担が少ない米の産出ウェイトが高いD群では、高齢者が営農を続けやすく若い農業者への事業承継が進みにくい状況にあるためとみられる。

米純利益率の計算式は、水稻生産1ヘクタール当たりの「（所得－経営所得安定対策費等受取金）÷（粗収益－経営所得安定対策費等受取金）」である。「所得」は経常補助金等を含む利益（前述）、「経営所得安定対策費」とは米の生産に対する主な補助金、「粗収益」とは企業会計でいうところの「売上高」に経常補助金等を加算したものを指す。つまり、米純利益率は、主な補助金収入を控除した米生産の利益率を示す指標である。これをみると、C群は▲4.1%と最も低く、データが入手可能であった同群17府県のうち、9府県は「所得－経営所得安定対策費等受取金」が赤字であった。ただし、C群の20都府県中、13都府県は農業産出額に占める米産出額の比率が全国平均（16.9%）を下回っており、同群では総じて、米よりも利益率の高い野菜や果実等の生産に重点を置くことでD群よりも高い面積当たり所得が実現されているとみられる。

4つの指標を総合的にみると、経営体当たりの所得が全国平均を下回るC群とD群の不振が目立つ。今後、政府が日本農業の競争力を底上げするためには、両群に属する自治体向けに、各地の農業事情に即した支援を行うことが重要となろう。例えば、C群には前述したように農業が地域の主な産業のひとつではあるものの、大消費地からやや離れている県が含まれている。これらの県の自治体に対しては、野菜や果実等の生産に必要な労働力を確保しやすくするため、国家戦略特区に指定して外国人の就農を認め、耕作放棄率の低下や面積当たり所得の増加を促す策が有望とみられる。また、D群のうち、米どころの県の自治体に対しては、若い世代への事業承継や経営体の統合による大規模法人化を支援する取り組みを強化するよう重点的に働きかけ、青年農業者率の上昇や経営体当たり所得の増加へとつなげる策が考えられる。

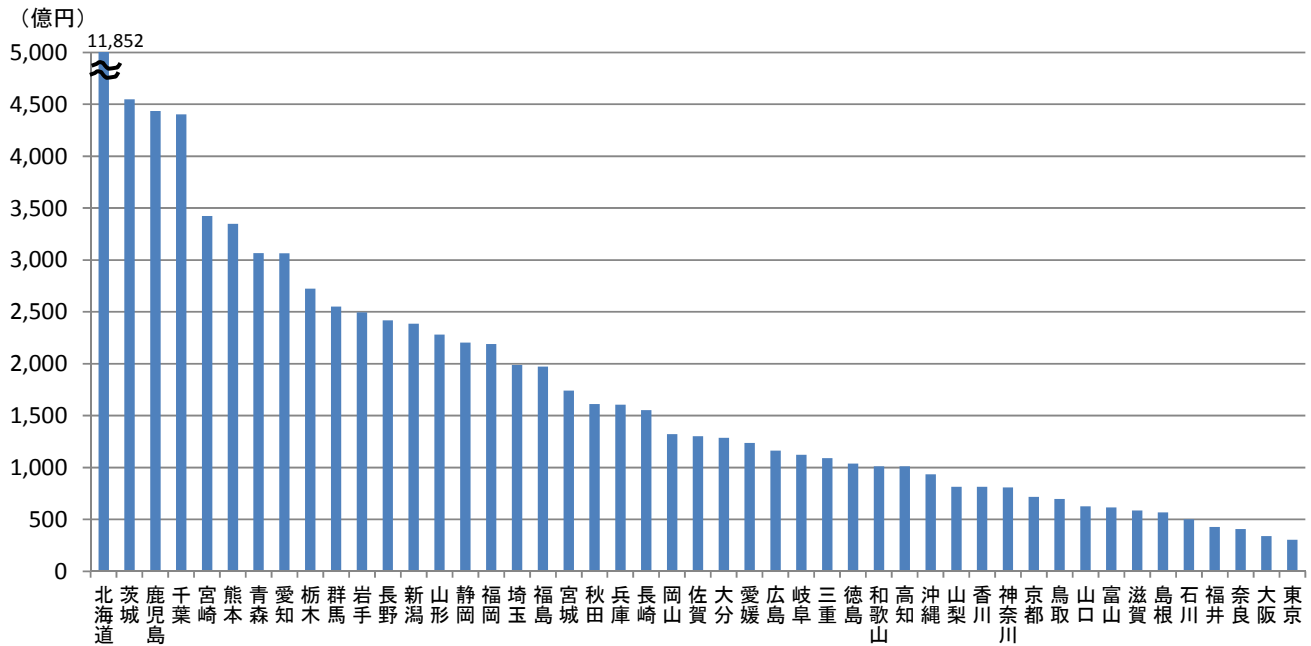
4. 地域事情に即した農政運営に向けて

本稿では、面積当たり所得と経営体当たり所得により全都道府県をA～D群に分類したうえで、4つの指標に基づき農業競争力の分析を試みた。しかし、実際には各都道府県、各市町村、各集落のレベル

で農業の経営環境は異なる。また、現状では非公開または収集されていない各種農業データ（例：地域と品目でクロス集計した所得、経常補助金等、農業経営体数、耕地面積等）の詳細な分析に政府や自治体に取り組んでいけば、より地域の課題解決に資する農政運営が実現しやすくなる。今後、こうした動きが進み、日本農業の競争力強化に寄与することを期待したい。

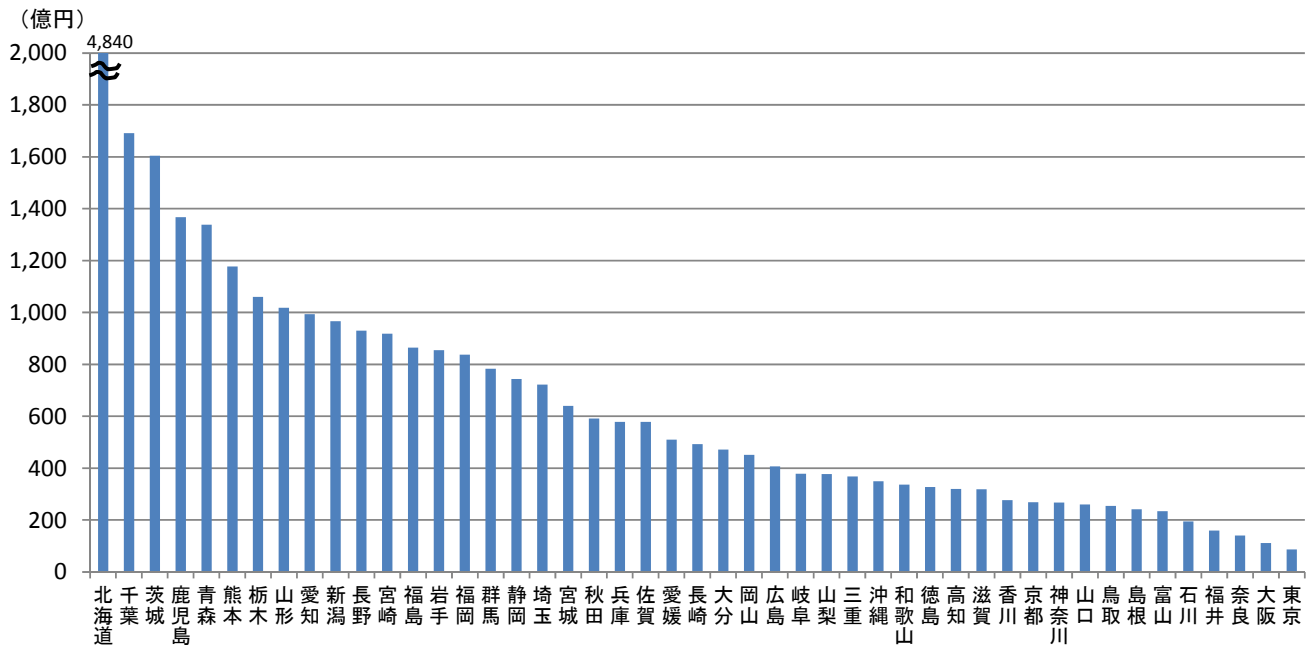
最後に、政府が地域の事情に即した自治体の農政運営を支援するための方法や財源について触れておこう。政府は米の生産調整の見直しに伴い、2018年度から米の直接支払交付金の支給を廃止する予定である。そこで、同交付金に充てていた予算（2017年度は714億円）の一部を青年就農支援や農地集積等の品目横断的な事業の拡充に振り向け、拡充分については事業別に重点地域を指定して優先的に支給してはどうだろうか。稲作農家の間では、米生産に対する手厚い支援を継続してほしいとのニーズが根強いが、農業産出額に占める米産出額の比率が16.9%まで低下している現状や日本農業の多様性に鑑みると、日本農業の競争力を強化するためには品目横断的な事業を拡充する方がより大きい効果を見込めるだろう。

<参考図表1：農業産出額（都道府県別、2015年）>



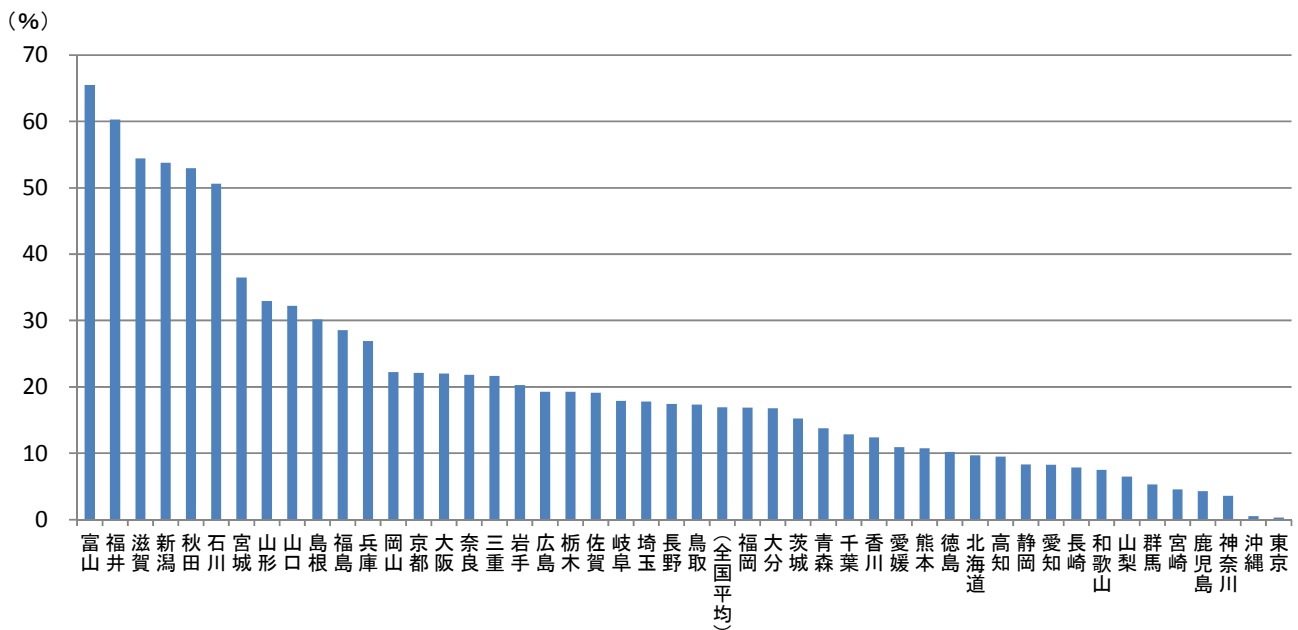
(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」より、みずほ総合研究所作成

<参考図表2：生産農業所得（都道府県別、2015年）>



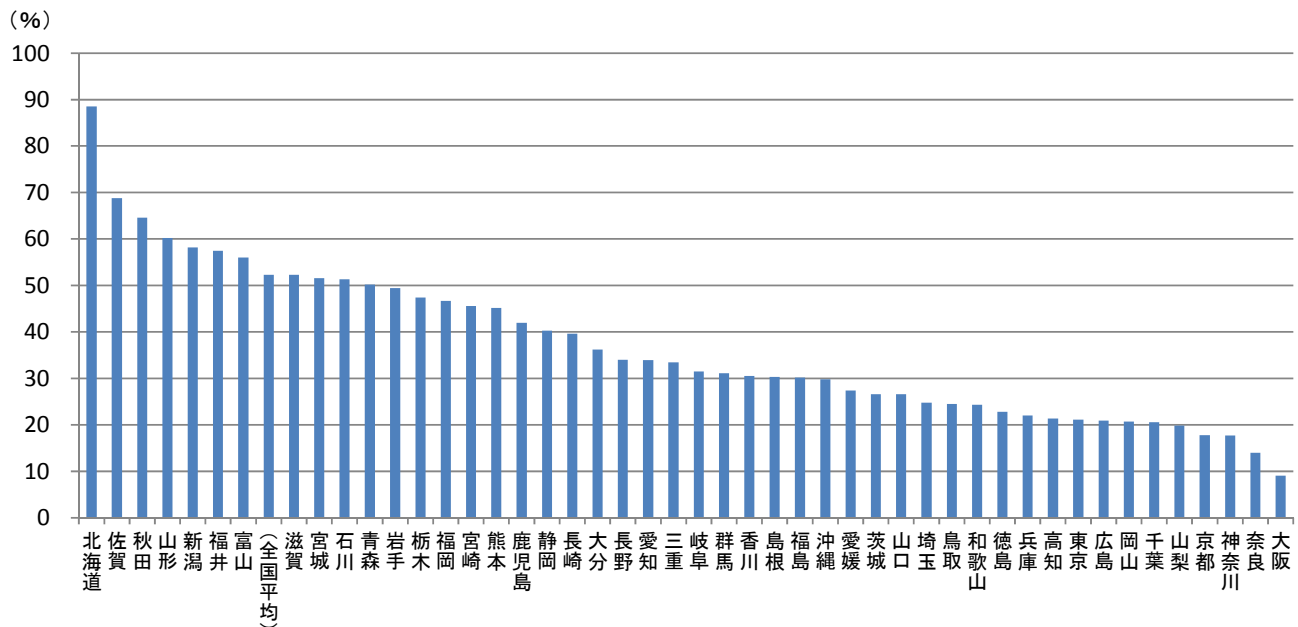
(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」より、みずほ総合研究所作成

<参考図表3：農業産出額に占める米産出額の比率（都道府県別、2015年）>



(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」より、みずほ総合研究所作成

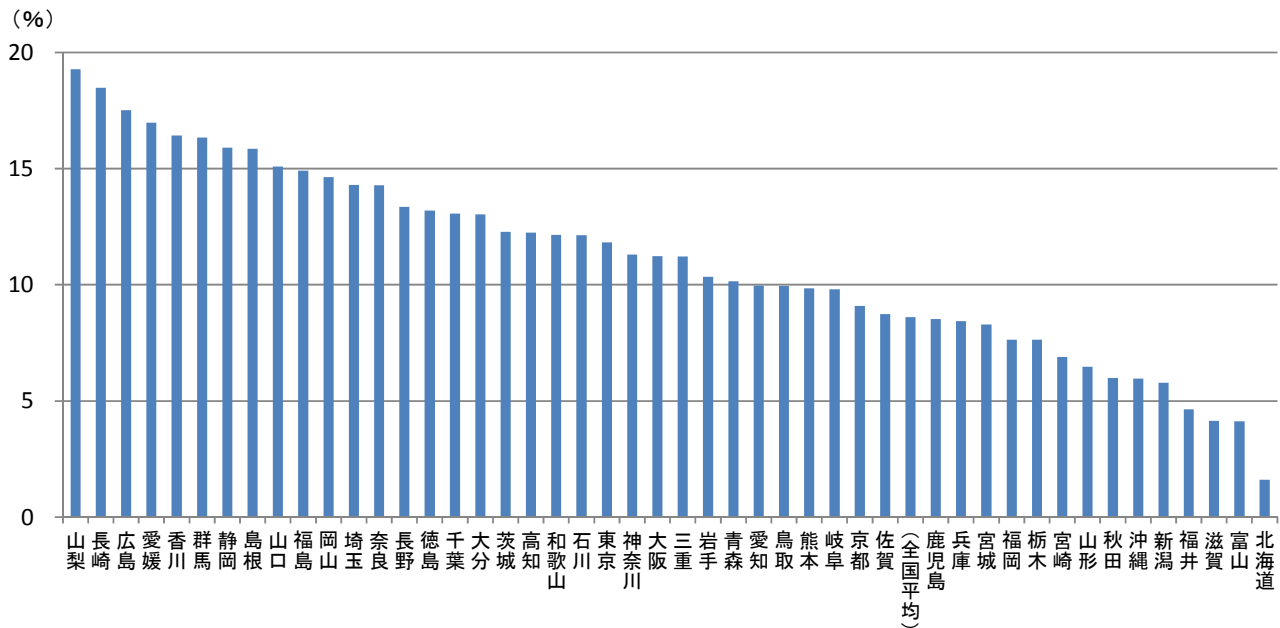
<参考図表4：農地集積率（都道府県別、2015年）>



(注) 農地集積率の計算式は「担い手による農地利用面積÷全耕地面積」。

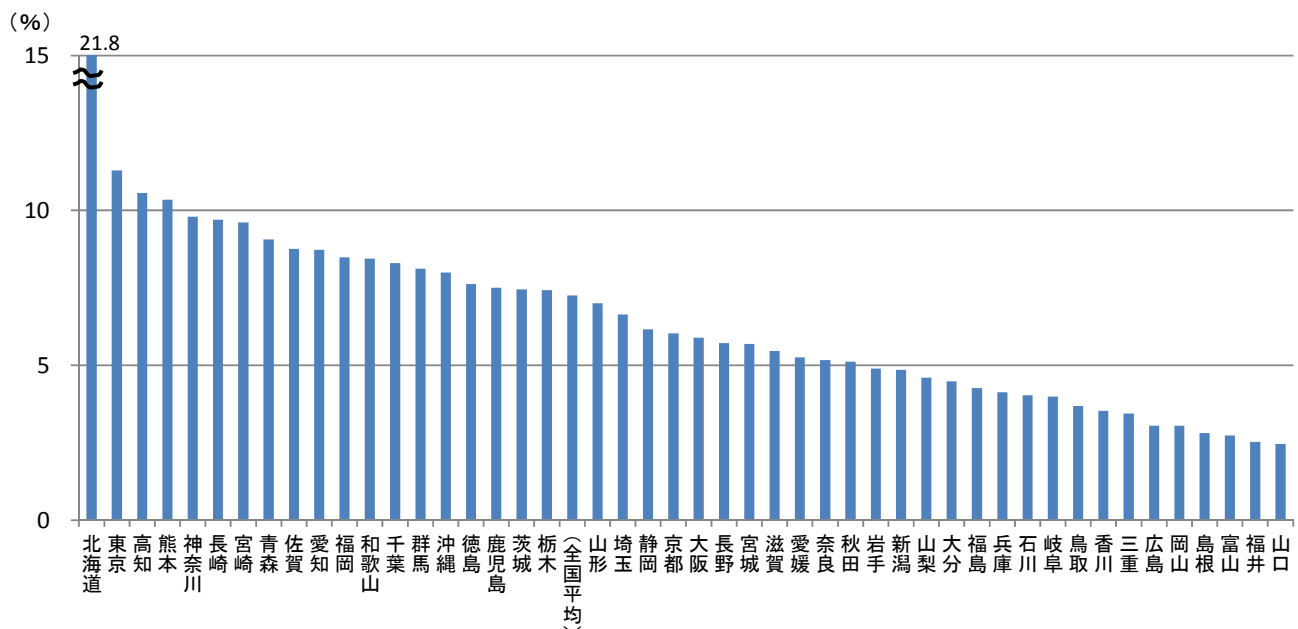
(資料) 農林水産省「日本の農地集積の状況」より、みずほ総合研究所作成

<参考図表5：耕作放棄率（都道府県別、2015年）>



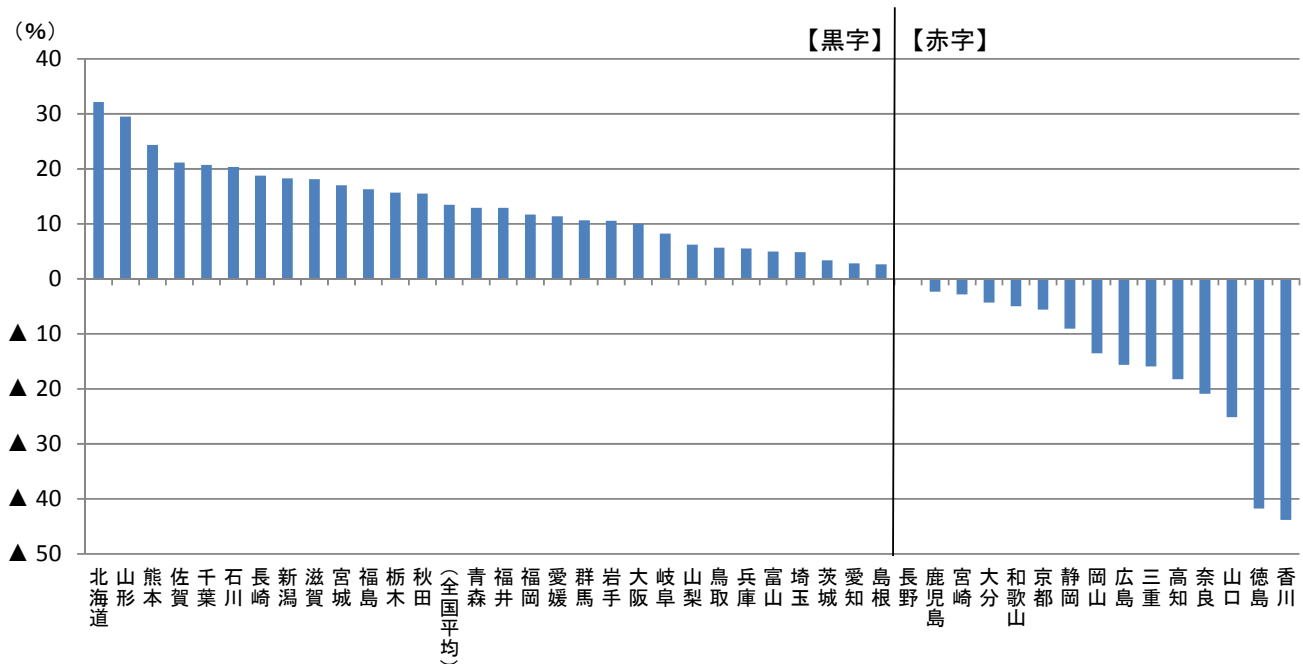
(注) 耕作放棄率の計算式は「耕作放棄地面積÷(全耕地面積+耕作放棄地面積)」。
 (資料) 農林水産省「農林業センサス」より、みずほ総合研究所作成

<参考図表6：青年農業者率（都道府県別、2015年）>



(注) 青年農業者率の計算式は「44歳以下の基幹的農業従事者数÷全基幹的農業従事者数」。
 (資料) 農林水産省「農林業センサス」より、みずほ総合研究所作成

<参考図表7：米純利益率（都道府県別、2015年）>



(注) 1. 米純利益率の計算式は「(所得－経営所得安定対策費等受取金) ÷ (粗収益－経営所得安定対策費等受取金)」(水稻生産1ヘクタール当たり)。
 2. データが公表されていない東京、神奈川、沖縄を除く。
 (資料) 農林水産省「米及び麦類の生産費」より、みずほ総合研究所作成

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。